

貸借対照表

平成 28年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社 アドテック

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|--------------|------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | 【 1,113,732】 | 【流動負債】 | 【 871,852】 |
| 現金及び預金 | 402,793 | 買掛金国内 | 150,297 |
| 受取手形 | 9,722 | 買掛金外国 | 53,339 |
| 売掛金国内 | 419,020 | 買掛金(開発) | 8,072 |
| 売掛金(開発) | 20,336 | 短期借入金 | 350,000 |
| 未収入金 | 30,843 | 一年以内長期借入金 | 150,312 |
| 製 品 | 157,751 | 関係会社借入金 | 100,000 |
| 原材料 | 53,018 | 未払費用 | 16,287 |
| 仕掛品 | 11,494 | 関係会社未払金 | 4,793 |
| 戻り品 | 1,974 | 預り金 | 612 |
| 前渡金 | 892 | 未払消費税 | 7,861 |
| 前払費用 | 6,047 | 未払法人税等 | 15,303 |
| 貸倒引当金 | △163 | 賞与引当金 | 6,875 |
| 【固定資産】 | 【 18,767】 | 為替予約・負債 | 8,097 |
| (有形固定資産) | (8,650) | 【固定負債】 | 【 151,363】 |
| 建物附属設備 | 1,152 | 長期借入金 | 122,946 |
| 工具器具備品 | 84,945 | リサイクル長期預り金 | 10,272 |
| 減価償却累計額 | △77,447 | 退職給付引当金 | 18,145 |
| (投資その他の資産) | (10,117) | 負債の部合計 | 1,023,215 |
| 出資金 | 50 | | |
| 長期貸付金 | 20,322 | | |
| 差入保証金 | 10,000 | | |
| 敷金 | 67 | | |
| 長期未収入金 | 22,456 | | |
| 破産債権等 | 3,049 | | |
| 貸倒引当金 | △45,827 | | |
| 資産の部合計 | 1,132,499 | | |
| | | 純資産の部 | |
| | | 科 目 | 金 額 |
| | | 【株主資本】 | 【 116,544】 |
| | | 【資本金】 | 【 100,000】 |
| | | 【剰余金】 | 【 16,544】 |
| | | (その他利益剰余金) | (16,544) |
| | | 繰越利益剰余金 | 16,544 |
| | | 【評価・換算差額等】 | 【 △7,260】 |
| | | 【繰延ヘッジ損益】 | 【 △7,260】 |
| | | 純資産の部合計 | 109,283 |
| | | 負債・純資産の部合計 | 1,132,499 |

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 … 総平均法による原価法

製品 … 総平均法による原価法

原材料 … 総平均法による原価法

仕掛品 … 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 … 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 2年～6年

② 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建債権及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金当及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段

イ. ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建金銭債務

ロ. ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

③ ヘッジ方針 … 社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。